

平成30年度 公共事業事後評価調査

1. 事業説明シート(1)

(区分) **国補**・県単

事業名		砂防事業 [通常砂防事業 (国補)]		事業箇所	南巨摩郡身延町萩(ミノチヨウキ)		地区名	手打沢川(テウヂガカリ)		事業主体	山梨県			
(1) 事業着手年度		H10年度		(2) 事業期間		H10年度~H25年度		(3) 完了後経過年数		5年		(4) 総事業費	1,427百万円	
(5) 事業着手時点の課題・背景							(8) 事業位置図等							
<p>手打沢川は、一級河川富士川に流入する流域面積0.34km²、河床勾配約1/3の非常に急勾配な溪流であり、土砂災害危険溪流に指定されている。流域は地形が急峻で地質も脆弱なため、山腹崩壊や溪岸浸食が進んでいた。当箇所は、溪流の最上流部の直高50m以上の大規模斜面であり、浸食により斜面上部の平坦地が後退していた。平成9年には台風の降雨(連続雨量131mm、時間最大雨量28mm)により土砂流出が発生しており、荒廃が進むと斜面崩壊に伴う不安定土砂が流出し、下流域の人家、橋梁、道路等に甚大な被害を及ぼすことが予想されたことから、斜面崩壊による被害を未然に防止し、民生の安定を図ったものである。</p>														
(6) 事業着手時点で想定した整備目標・効果														
<p><input type="checkbox"/> 主要目標</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 土石流被害の防止 保全対象：人家73戸、町道、国道52号(第一次緊急輸送道路)</p> <p><input type="checkbox"/> 副次目標 なし</p> <p><input type="checkbox"/> 副次効果</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 被災時の被害波及の防止 上流人家8戸の保全</p>														
(7) 整備内容(目標達成の方法)														
<p>土砂整備率の向上 現場打吹付法砕工 A=20,000m²(想定崩壊深t=0.8m) 土砂整備率30% → 78%</p>														

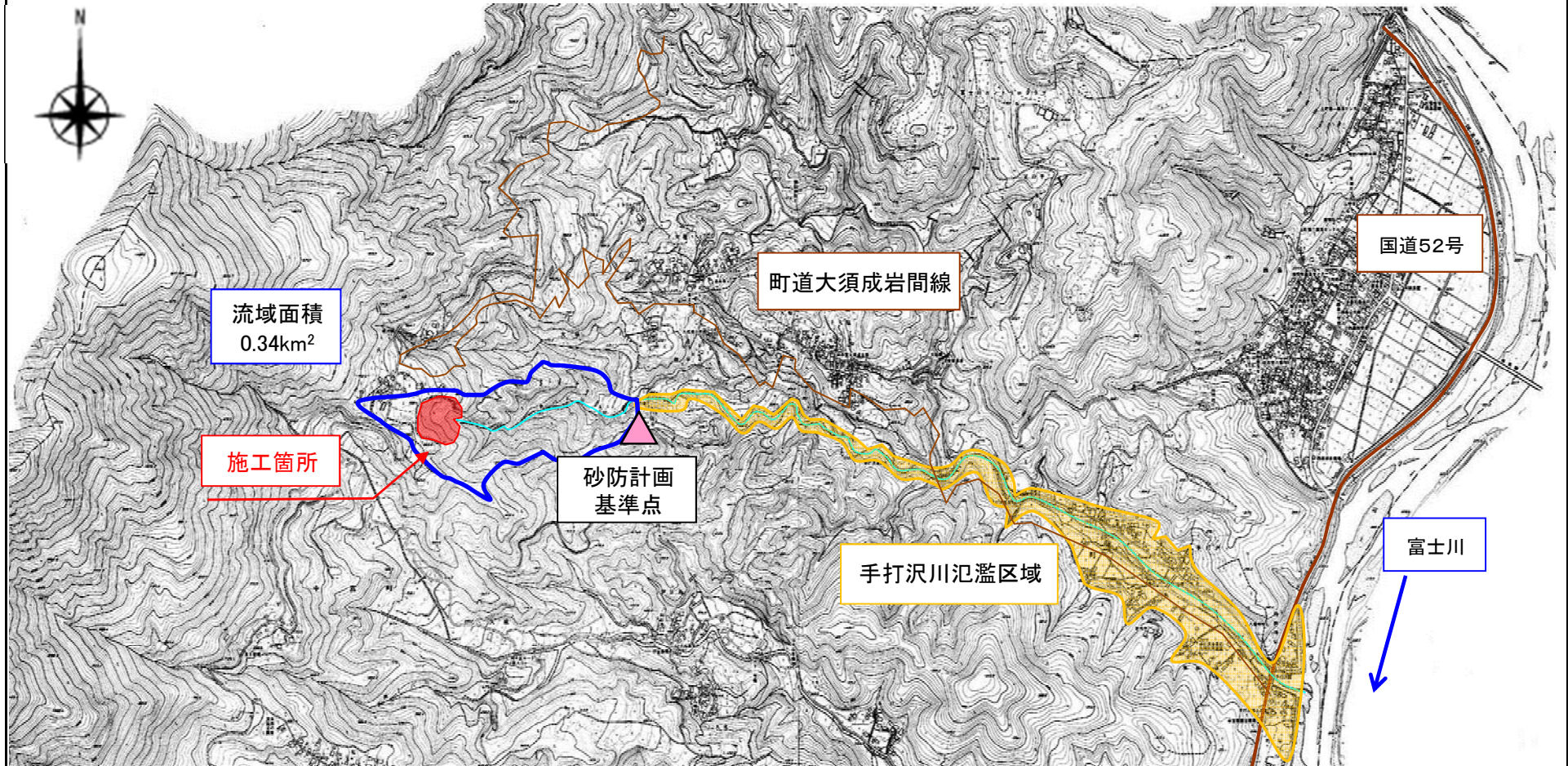
2. 評価シート (1)

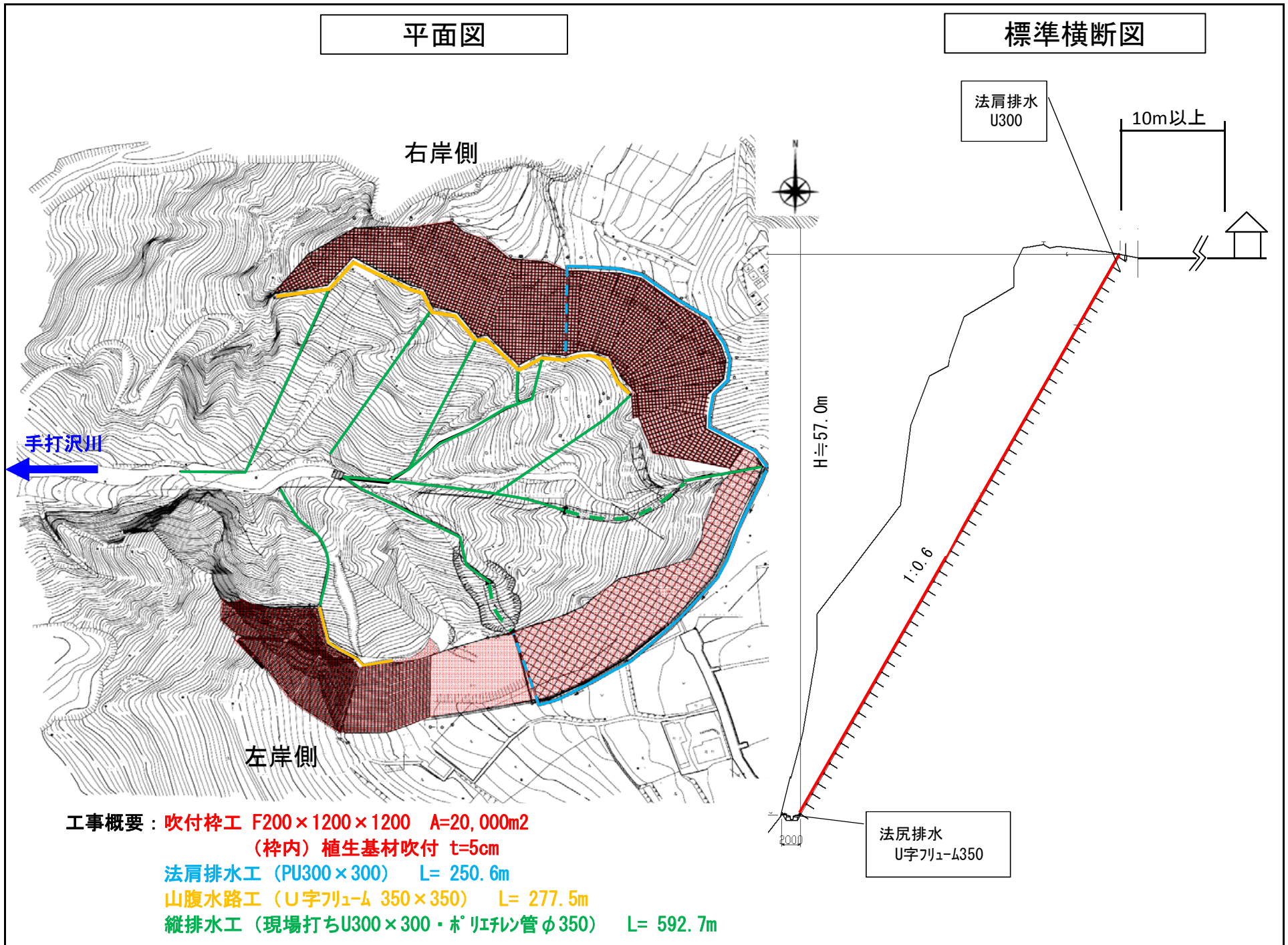
<p>(1) 事業貢献度 < (良)・不良 ></p> <p>(理由) 事業完了後は、土砂の流出は認められない。 また、斜面の浸食を防止したことで上流の人家等の保全も図られていることから、地域の安全性の向上に大きく貢献していると判断される。</p> <p>①主要目標 土石流被害の防止</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指 標</th> <th>着手時点数値等</th> <th>評価時点数値等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害実績</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>土砂整備率</td> <td>30%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>災害発生時の影響</td> <td>国道52号、人家 など</td> <td>なし</td> </tr> </tbody> </table> <p>□評価時点の数値に対する評価 流域上流部の土砂供給源を対策することにより、土砂整備率は大幅に向上している。 事業完了後に観測された最大連続雨量268.5mm (H26.10月) ならびに時間最大雨量30.5mm (H26.8月) の豪雨に対しても対策法面の変状等は確認されていない。</p> <p>②副次目標 なし</p> <p>③副次効果</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被災時の被害波及の防止</td> <td>上流の人家8戸、道路、耕作地の保全</td> </tr> </tbody> </table> <p>④その他の事業効果の発現状況 なし</p>	指 標	着手時点数値等	評価時点数値等	災害実績	なし	なし	土砂整備率	30%	78%	災害発生時の影響	国道52号、人家 など	なし	項 目	内 容	被災時の被害波及の防止	上流の人家8戸、道路、耕作地の保全	<p>(2) 費用対効果分析の算定基礎となった要因等の変化 < 有・(無) ></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>着手時点</th> <th>再評価</th> <th>事後評価時点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総事業費</td> <td>1,500百万円</td> <td>1,500百万円</td> <td>1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>工 期</td> <td>H10~H24</td> <td>H10~H24</td> <td>H10~H25</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">経済効率性</td> <td>評価基準年</td> <td>—</td> <td>H19</td> </tr> <tr> <td>費用</td> <td>—</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td> 建設費</td> <td>—</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td> 維持管理費</td> <td>—</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>便益</td> <td>—</td> <td>3,537</td> </tr> <tr> <td> 一般資産被害軽減</td> <td>—</td> <td>2,167</td> </tr> <tr> <td> 公共土木施設等被害軽減</td> <td>—</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td> 人身被害軽減</td> <td>—</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td> その他※</td> <td>—</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>B/C ※※</td> <td>未算出</td> <td>2.2</td> <td>2.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※その他は人的被害(精神的損失)、営業停止、応急対策(家計)、農作物 ※費用便益比 (B/C) は1.0を超えており、経済効率性は確保されている (要因変化の分析) 平成24年の費用便益分析マニュアルの改定により、間接被害の便益を見込んでいるため総便益が大きくなっている</p> <p>(3) 事業実施による環境の変化</p> <p>①自然環境への影響 なし</p> <p>②生活・居住環境等への影響 なし</p> <p>③環境保全対策の効果の発現状況 (措置を講じた場合) 法枠内を植生することで、事業実施前の崩落地が緑化され、法枠自体も目立たなくなっている</p> <p>(4) 社会経済情勢の変化が事業に及ぼした影響</p> <p>①社会経済状況の変化 なし</p> <p>②関連計画・関連事業の状況の変化 なし</p> <p>③事業環境等の変化 なし</p>	項 目	着手時点	再評価	事後評価時点	総事業費	1,500百万円	1,500百万円	1,427百万円	工 期	H10~H24	H10~H24	H10~H25	経済効率性	評価基準年	—	H19	費用	—	1,594	建設費	—	1,594	維持管理費	—	0	便益	—	3,537	一般資産被害軽減	—	2,167	公共土木施設等被害軽減	—	419	人身被害軽減	—	949	その他※	—	2	B/C ※※	未算出	2.2	2.5
指 標	着手時点数値等	評価時点数値等																																																											
災害実績	なし	なし																																																											
土砂整備率	30%	78%																																																											
災害発生時の影響	国道52号、人家 など	なし																																																											
項 目	内 容																																																												
被災時の被害波及の防止	上流の人家8戸、道路、耕作地の保全																																																												
項 目	着手時点	再評価	事後評価時点																																																										
総事業費	1,500百万円	1,500百万円	1,427百万円																																																										
工 期	H10~H24	H10~H24	H10~H25																																																										
経済効率性	評価基準年	—	H19																																																										
	費用	—	1,594																																																										
	建設費	—	1,594																																																										
	維持管理費	—	0																																																										
	便益	—	3,537																																																										
	一般資産被害軽減	—	2,167																																																										
	公共土木施設等被害軽減	—	419																																																										
	人身被害軽減	—	949																																																										
	その他※	—	2																																																										
	B/C ※※	未算出	2.2	2.5																																																									

評価シート（2）

<p>(5) 今後の事後評価の必要性 〈 有 ・ (無) 〉</p>	<p>(7) 同種事業の計画・調査のあり方の見直しの必要性 〈 有 ・ (無) 〉</p>
<p>(理由) 源頭部の崩落対策が完了したことにより、本溪流最大の土砂供給源が対策された。対策以降、法面の変状等は確認されておらず健全性が保たれていることから、事業の目標は達成されており、今後の事後評価の必要性はないと思われる。</p> <p>□「有」の場合の実施時期及び方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時期： 年度 ・ 方法： 	<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p>
<p>(6) 本事業における改善措置の必要性 〈 有 ・ (無) 〉</p>	<p>(8) 事業評価手法の見直しの必要性 〈 有 ・ (無) 〉</p>
<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p> <p>(既の実施した改善策の内容と効果) なし</p>	<p>(理由) なし</p> <p>(具体的反映策) なし</p>
	<p>(9) その他特筆すべき事項 〈 (有) ・ 無 〉</p> <p>砂防施設の長寿命化計画を平成30年度中に策定する予定である。 策定後は、本計画に基づき法枠・排水施設・植生環境等について点検時には安全性を確保し定期的な点検を行っていく。 また、当該地域では毎年町主催の防災訓練が実施されており、住民の防災意識の啓発にも取り組んでいる。 なお、今後も溪流内の荒廃状況を確認する中で必要に応じ流木対策も行っていく。</p>

位置図





斜面上流の保全対象



対策斜面

対策後斜面状況(左岸)



対策後斜面状況(右岸)



対策後斜面状況(中心部)



下流保全対象(下流から上流)



下流保全対象(上流から下流)

